



2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社Photosynth

上場取引所 東

コード番号 4379 URL <https://photosynth.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河瀬 航大

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長 (氏名) 高橋 謙輔

TEL 03-6630-4585

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	465		211		208		204	
2021年12月期第1四半期								

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 210百万円 (%) 2021年12月期第1四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	13.30	
2021年12月期第1四半期		

(注) 1. 2021年12月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2022年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2022年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	4,053	2,469	60.1
2021年12月期	4,308	2,680	61.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 2,435百万円 2021年12月期 2,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		0.00	
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		0.00		0.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,101	31.3	826		842		778		50.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	15,390,800 株	2021年12月期	15,390,800 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	株	2021年12月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	15,390,800 株	2021年12月期1Q	12,495,200 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年5月13日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用します決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における市場環境として、3月に新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴い主要都市圏を含む地域で適用されていた「新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置」が終了したことで、各地におけるオフィスワーカーを含む人流が増加の傾向を示しております(注1)。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な企業でニューノーマルに代表される新しい働き方が推進されるなか、コワーキングスペースやシェアオフィスなどの共同利用型オフィス/フレキシブルオフィスを利用する意向のあるオフィスワーカーが57.6%に上るなど(注2)、引き続きオフィスを中心に当社グループが強みを持つ施設や領域への継続的な需要も見込まれております。

このような状況を受け、当社グループの事業活動全体では、主力サービスである「Akerun入退室管理システム」のクラウドを通じた管理性や利便性、外部サービスとの連携を含む入退室データの利活用等の価値提供を通じて、新たな働き方や事業環境に合わせた体制への移行に伴う新規及び追加での導入が引き続き促進されました。さらに、一般のオフィスに加えてサテライトオフィスやコワーキングスペース、シェアオフィス等の共同利用型オフィス/フレキシブルオフィスへの継続的な需要の高まり、さらにはフィットネスジムや小売店舗を中心とした運営効率向上のための無人店舗運営へのニーズの高まり等により、様々な業種や用途における継続的な問い合わせや導入も継続的に加速しております。

これらの事業環境のもと、当社グループでは、製品機能や提供サービスの拡充及び品質の向上、そして企業ニーズに即した価値の創造及び提案等をさらに強化するため、エンジニアや営業人員等の採用を引き続き加速しております。また、現在の主力であるオフィス向けサービスに加え、グループ会社の株式会社MIWA Akerun Technologiesによる住宅向けサービスの研究開発費への積極的な投資を実施しております。これら人材や研究開発への投資に加え、事業基盤としての名古屋、大阪、福岡の地方拠点の活用を通じた全国規模での販売網/サポート網の強化と拡大、また大規模企業向け専任チームの強化等を通じて、「Akerun入退室管理システム」の売上、契約社数、ARPUの拡大と新規顧客の獲得を実現すると同時に、Churn Rateのさらなる低減を実現した第1四半期連結累計期間となりました。特に、大規模な企業や組織における導入実績の拡大に加え、グループ会社の株式会社MIWA Akerun Technologiesでは、ヤマト運輸株式会社が提供する複数のデジタルキーを一括管理できるシステム「マルチ デジタルキー プラットフォーム」への参画を通じた、宅配クライシスに代表される社会課題の解決に向けた取り組みが進捗しております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は465,201千円、営業損失は211,196千円、経常損失は208,341千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は204,661千円となりました。

なお、当社グループは、Akerun事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(注) 1. 内閣官房 新型コロナウイルス感染症対策ページ「各都道府県の主要地点・歓楽街の人出」

2. 国土交通省「令和3年度テレワーク人口実態調査」(2022年3月25日発表)

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,053,873千円となり、前連結会計年度末に比べ254,255千円減少しました。これは主に、現金及び預金がお558,606千円減少した一方で、有形固定資産に含まれる賃貸用資産及び賃貸用資産仮勘定が235,276千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,584,025千円となり、前連結会計年度末に比べ44,001千円減少しました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払金が67,787千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,469,848千円となり、前連結会計年度末に比べ210,254千円減少しました。これは主に、利益剰余金がお204,661千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予測は、2022年2月14日に公表した内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,530,340	2,971,734
売掛金	177,730	203,397
原材料及び貯蔵品	6,617	6,283
その他	168,686	180,346
貸倒引当金	△5,742	△4,632
流動資産合計	3,877,632	3,357,128
固定資産		
有形固定資産	322,708	548,226
無形固定資産	27,121	67,851
投資その他の資産	80,667	80,667
固定資産合計	430,496	696,745
資産合計	4,308,129	4,053,873
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,565	63,001
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	343,320	343,320
未払法人税等	29,850	1,454
前受収益	469,126	—
契約負債	—	547,496
その他	312,091	223,708
流動負債合計	1,225,953	1,208,980
固定負債		
長期借入金	374,030	347,360
資産除去債務	22,008	22,040
その他	6,035	5,644
固定負債合計	402,073	375,045
負債合計	1,628,026	1,584,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,609,799	1,609,799
資本剰余金	3,081,753	3,081,753
利益剰余金	△2,051,309	△2,255,971
株主資本合計	2,640,243	2,435,582
新株予約権	95	95
非支配株主持分	39,763	34,169
純資産合計	2,680,102	2,469,848
負債純資産合計	4,308,129	4,053,873

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	465,201
売上原価	50,795
売上総利益	414,405
販売費及び一般管理費	625,602
営業損失(△)	△211,196
営業外収益	
助成金収入	4,360
違約金収入	1,102
その他	579
営業外収益合計	6,042
営業外費用	
支払利息	3,187
その他	0
営業外費用合計	3,187
経常損失(△)	△208,341
特別損失	
固定資産除却損	459
特別損失合計	459
税金等調整前四半期純損失(△)	△208,800
法人税、住民税及び事業税	1,454
法人税等合計	1,454
四半期純損失(△)	△210,254
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,593
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△204,661

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純損失(△)	△210,254
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
四半期包括利益	△210,254
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△204,661
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,593

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社の棚卸資産の評価方法は、従来、原材料及び貯蔵品については先入先出法による原価法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より総平均法による原価法に変更しております。

これは、原材料価格の市況変動の影響を棚卸資産の評価および期間損益計算に適切に反映する目的で導入した新システムが、当第1四半期連結会計期間の期首に稼働したことによるものです。

なお、過去の連結会計年度について、総平均法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前連結会計年度末の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として計算しています。

また、この会計方針の変更による影響額は軽微であります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、当第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、Akerun事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2022年3月30日開催の定時株主総会において、資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことを決議し、2022年5月10日付でその効力が発生しております。

(1) 資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を補填し、財務内容の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行います。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるものです。

① 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金	1,609,799,638円	のうち	1,579,799,638円
資本準備金	2,850,587,122円	のうち	250,587,122円

② 増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金	1,830,386,760円
----------	----------------

(3) 剰余金の処分の内容

会社法第452条に基づき、上記の資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当いたします。

① 減少するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金	2,041,695,929円
----------	----------------

② 増加する繰越利益剰余金の額

繰越利益剰余金	2,041,695,929円
---------	----------------

(4) 日程

① 取締役会決議日	2022年2月14日
② 株主総会決議日	2022年3月30日
③ 債権者異議申述公告日	2022年4月7日
④ 債権者異議申述最終期日	2022年5月7日
⑤ 効力発生日	2022年5月10日